

大分県中学校における家庭科の教員配置

—実情と課題—

久保 加津代*・田原 香南**・後藤 香代子***

【要 旨】 大分県中学校「技術・家庭科教育研究会」が大分県教育委員会へ適正な教員配置を求める要望・陳情のために継続的に調査してきたデータを中心に、家庭科の教員配置の実態をみた。以下の点が明らかになった。①中学校家庭科では免許外教諭や臨時教員による授業が多い、②家庭科の授業を担当する教員数も「免許あり」教諭数も経年的には減少している、③家庭科教諭の地域的・年齢構成の偏りが大きい、④家庭科教諭の複数校勤務は多くない、⑤高等学校または小学校の指導主事が中学校の指導に当たっている。しかし、近年、技家研の要望・陳情書、調査データの保存・蓄積は必ずしも十分ではないことがわかってきた。子どもたちの「生きる力」の育成に資する家庭科教育を進めるために、技家研の主体的な活動が期待される。

【キーワード】 大分県中学校技術・家庭科教育研究会 教員配置
免許外教員 複数校勤務

はじめに

中学校における免許外教員による家庭科の授業の多さは、古くて新しい課題である。浜島(1990,1992)が全国の指導主事と家庭科担当教員を対象にした調査結果をもとに、詳細な報告をしている。概要は以下の通りである。①1987年度の文部省による「免許教科外担任許可数」は、中学校 44,776 件、高等学校 7,014 件で、高等学校は減少傾向にあるが、中学校では改善の兆しが見られない、②授業時間数の割りには、家庭科は免許外教員による授業数が多く、担当者総数に対する割合も高いことが予測される、③小規模校が多いほど、家庭科免許外教員の割合も増加する、④「教員定数法」により「主要 5 教科」最優先で教科担当者を選定し、それに引き続き実技系教科の担当者が選定される、⑤免許外教員は、技術指導上の問題、指導方法の工夫や配慮に問題を感じており、自信がもてず、教科書会社の指導書に頼っている。もちろん、都道府県別に違いは認められるものの、以上の点は、全国的な傾向である。歴史的な経緯もあって、教科名は「技術・家庭」であり、技術系列と家庭系列が1つの教科となっている。

平成 21 年 10 月 29 日受理

* くぼ・かつよ 大分大学教育福祉科学部住居学・家庭科教育学研究室

** たはら・かなみ 大分大学大学院教育学研究科家政教育専修

*** ごとう・かよこ 大分県教育委員会

しかし、「技術」の免許のある教諭と「家庭」の免許のある教諭(以下：家庭科免許あり教諭)、両方を配置している中学校はきわめて少ない。なかでも、家庭科に対しては「女性なら誰でもできる」といった偏見¹⁾もあり、長年指摘されながら改善されていない。こうした実態に対して、指導主事も、過半数が「県の実情からみてやむをえない」と答えている²⁾。大分県は、このとき浜島調査に回答していない。

現在でも、中学校の家庭科の授業の多くは免許外教員によって担当されている。近年、少子化が進み、学級数減・学校の統廃合などが進み、家庭科の授業時間数の相対的削減も影響して、状況はさらに深刻化しているのではないかと考えられる。そこで、大分県の中学校家庭科教員配置の実態を整理し、家庭科の授業の課題を明らかにしたいと考えた。教員配置の実態を明らかにするだけならば、大分県教育委員会・文部科学省が詳細で正確なデータを保存しているにちがいない。しかし、筆者らは家庭科教員が教員配置の実態を主体的に把握し、家庭科の授業を効果的に進めるための手だてを考えることがより重要だと考えて、その実態をも明らかにしたいと考えた。この報文では、大分県中学校技術・家庭科教育研究会(以下：技家研)が、独自の調査結果を経年的に蓄積して、その成果を、家庭科教育の充実に、子どもたちの学習成果に生かしていくことの意義についても考えてみたい。

大分県中学校技術・家庭科教育研究会は、1991(平成3)年度から、家庭科教育の振興について要望・陳情するために、教員配置の実態調査を実施してきた。直接のきっかけは、免許外教員による家庭科の授業の多さを明らかにして適正な教員配置を求めることにあった。また、大分県では中学校家庭科教員の配置に地域的な偏在がみられ「北高南低」の傾向があり、この解消を求めることでもあった。

しかし、調査結果や要望・陳情書等の整理保存・蓄積が必ずしも十分ではないことがわかってきた。貴重な資料が散逸しつつある。なお、大分県では、2007(平成19)年度から「要望」の時間を確保しなくなり、いっそうデータの収集・蓄積が困難になることも考えられる。現時点で収集できるデータを経年的に整理しておくことは重要な課題であると考えられる。

また、近年、大分県では教員採用数が少なくなっており、年齢構成にも偏りが生じているのではないかと考えられる。家庭科教員配置の実態について、地域・年齢構成の面から分析することも大切な課題である。

さらに昨今いくつかの都道府県で「ブリッジ」といわれる教諭の複数校勤務の問題が議論されている³⁾。大分県の中学校家庭科教諭の複数校勤務についても実態を明らかにしたい。

そこで、この報文の目的は、①大分県中学校家庭科教員配置の実態を、地域・年齢構成の面から経年的に分析する、②大分県中学校家庭科教諭の複数校勤務の実態と課題について整理する、③これらのことを通して、教員配置を進めるための教員組織の活動の意義について考察することである。そのことが、家庭科の授業の内容を充実させ、子どもたちの「生きる力」育成に資する家庭科教育にとって重要課題だと考えるからである。

方 法

- ①「大分県教職員録」②技家研「陳情書」等の文献調査に加えて、③「大分県教育委員会」④「技家研」への聞き取り調査を実施した。調査時期は、2009年1～7月。

結果および考察

1 大分県中学校家庭科教員配置の経年変化

1-1 大分県の中学校数・学級数・家庭科担当教員数の経年変化

大分県の 1993 年度からの、中学校数・学級数・家庭科の授業を担当している教員数を図 1 に示す。大分県では、統廃合等の影響もあって、中学校数は漸減傾向にある。1993 年には 157

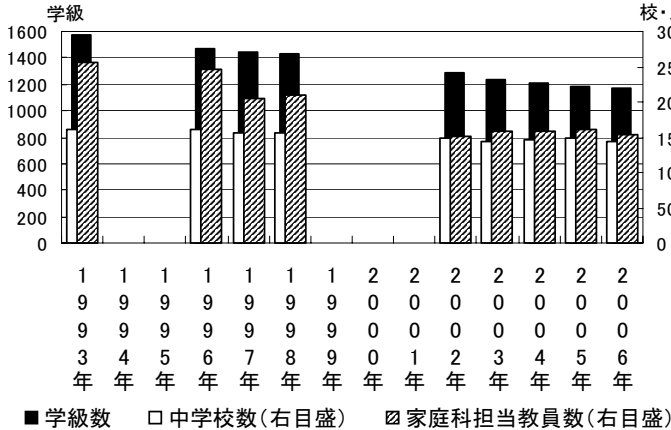


図 1 大分県中学校数・学級数・家庭科担当教員数の経年変化
学校基本調査・技家研資料

校あったが、2006 年には 143 校になっている。学校数が減っているだけではなく、学級数も減少している。

1993 年には 1,573 学級あったが、2006 年には 1,176 学級になっている。

また、家庭科の授業を担当している教員数（以下：家庭科担当教員数）も減少している。

1993 年には 257 人いたが、2006 年には 154 人になっている。家庭科担当教員数には、こ

れから述べていく、家庭科免許あり教諭+家庭科免許外教諭+臨時講師等、家庭科の授業を担当しているすべての教員を含んでいる。

2004 年・2005 年、1999 年～2001 年のデータが欠損しているのは、技家研の資料が蓄積されていないためである。

中学校数・学級数・家庭科担当教員数の経年変化の傾向を比較するために、それぞれの 1993 年の値を 1 として、2006 年までの変化の様子を図 2 に示す。学校数の減少傾向を上回って、学級数が減少しており、さらにこれを上回って家庭科担当教員数が減少している。学校数・学級数が減少している理由は、子ども数の減少によるものと考えられるが、さらに家庭科担当教員数が減少しているのは、家庭科の授業時間数が相対的に減少しているためだと考えられる⁴⁾。

学習指導要領でも、中学校の家庭科の授業時間数は減少している。1977 年 7 月改訂学習指導要領（1981 年度全面実施）では、必修教科「技術・家庭」の授業時数は、第 1 学年 70 時間、第 2 学年 70 時間、第 3 学年 105 時間（総授業時間数、各学年 1,050 時間）であったが、1989 年 3 月改訂学習指導要領（1993 年度全面実施）では、それぞれ、70 時間、70 時間、70～105 時間（総授業時間数、各学年 1,050 時間）となり、1998 年 12 月改訂学習指導要領（2002 年度全面実施）では、それぞれ、70 時間、70 時間、35 時間（総授業時間数、各学年 980 時間）となっている。総授業時間数に占める「技術・家庭」の授業時間数の割合は減りつづけている。1998 年改訂学習指導要領が全面実施された 2002 年までの数年間のデータが欠損で、詳細は

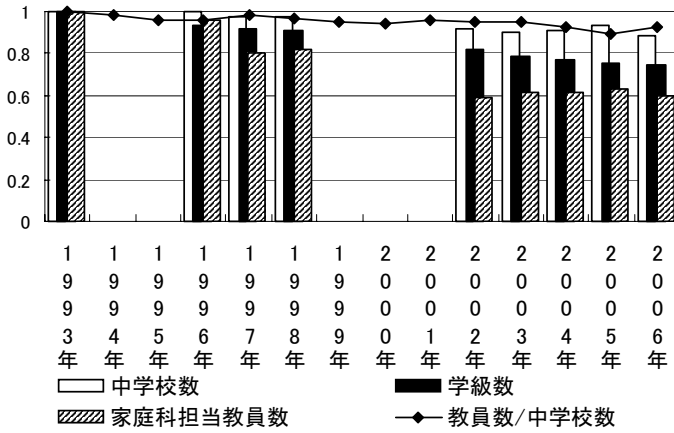


図2 大分県中学校数・学級数・家庭科担当教員数・教員数/中学校数の経年変化（1993年を1とする）学校基本調査・技家研資料

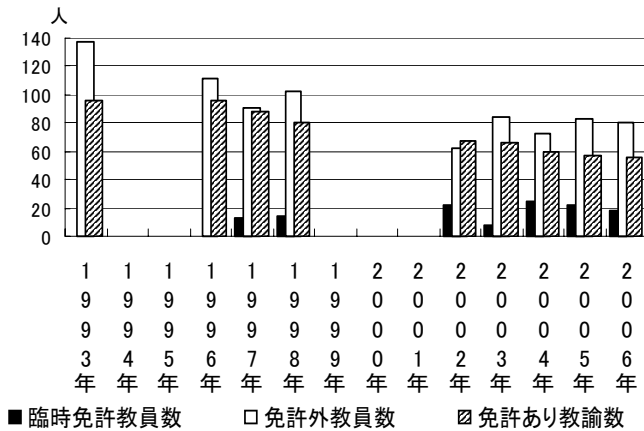


図3 大分県中学校家庭科免許あり教諭・免許外教諭・臨時教員数の経年変化 学校基本調査・技家研資料

跡づけられないが1998年から2002年への家庭科担当教員数の急激な減少は、1998年改訂学習指導要領の影響を反映しているものと考えられる。

1-2 家庭科免許のある教諭数の経年変化

家庭科担当教員のうち、家庭科の免許あり教諭・免許外（臨時免許）教諭・臨時（講師等）の人数の経年変化を図3に示す。免許あり教諭も免許外教諭も経年的には減少しているが、1993年の免許外教諭の多さが特筆される。1993年に技家研が家庭科教員の配置を調査し、要望・陳情をするようになった背景には、免許外教諭の比率の高さがある。技家研で大分県の免許外教諭による家庭科の授業の割合の高さが議論された。1988(昭和63)年に大分県の免許外教員比率は51.4%であ

った。この年、免許外教員がゼロの都道府県は、東京都のみであり、比較的少ない府県として大阪府、栃木県、福岡県、広島県、滋賀県、神奈川県、岡山県が続いていた。大分県はワースト4であり、九州には免許外教諭の比率の高い県が多かった。1990(平成2)年になっても、大分県の状況は好転していない(技術系列教員数266人、うち免許概況員数119名、家庭系列教員数239人、うち免許外123人(123/239=0.515))。技家研では、この年から、自分たちの手で実態を調査して、大分県の中学校技術・家庭科教育の振興について要望・陳情することになった。1998年度陳情書には理由として「今日、我が国の教育は、国際化、情報化、高齢化社会に対応できる、心豊かでたくましい国民の育成が強く求められています。中学校技術・

家庭科におきましては実践的・体験的学習が創造力、実践力の育成及び心豊かな人間の育成に寄与するものと考え、日々の教育に専念しているところです。しかしながら、新領域「情報基礎」「家庭生活」をはじめ、各領域の学習効果を高めると共に、安全指導の徹底を期するためには、より専門的な技能や指導力が求められるわけですが、免許所有教員が配当されていない学校や、配当人員に対して授業時間数の多い学校におきましては免許外教員が指導している現状であります。この実態を十分考慮していただきまして、早急に全中学校に免許所有教員の適正なる配当をお願いする次第であります。」とある。1993年から1998年までの免許外教諭の減少には、要望・陳情の効果があつたものと推測される。

一方、家庭科の免許あり教諭数は、1993年～1998年、2002年～2007年にかけても漸減傾向にはあるが、1998年～2002年の減少が著しい。家庭科の授業時間数減少が影響しているものと考えられる。中学校における1教員の平均担当授業時数は、約16時間である。少し古いが、平成10年度「教員統計調査」によれば、教員の平均担当授業時数は、中学校16.1時間（道徳及び特別活動は含まない）である。「今後の地方教育行政の在り方について」（平成10年9月21日）で、「都道府県が（略）弾力的な運用ができるよう」提言されてはいるが、「従前を下回らないようにすること（総合的な学習の時間を含む）」⁵⁾で、教員の平均担当授業時数は、約16時間である。単純に考えて、学級数16/2.5（学級あたり教員数）＝6.4を下回る中学校への家庭科免許あり教諭1人以上配置は、かなり困難だということになる。

さらに、2008年3月に改訂された学習指導要領（2012年度全面実施）では、（第1学年70，第2学年70，第3学年35／総授業時間数，各学年1,015）となったから、総授業時間数の割合からみると、「技術・家庭」の相対的な授業数はさらに減少することになる。家庭科の教諭が配置されることはますます困難になることが予測される。

以上をまとめると、図4の通りとなる。家庭科を担当している全教員に占める、免許あり教員（免許あり教諭＋臨時⁶⁾）の割合は、増減はあるものの約5割である。近年、漸減気味である。臨時を除いて、免許あり教諭だけをとると、4割を下回り、しかもこれも減る傾向にある。免許外教員による授業は、教科書会社の指導書に頼り、技術指導上の問題や指導方法の工夫、配

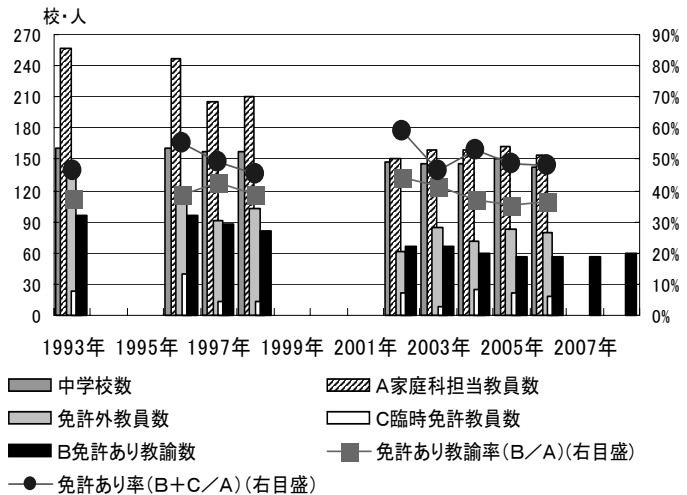


図4 学校数・教員数・家庭科免許有り教諭比率等の経年変化
学校基本調査・技家研資料

慮に問題を感じ、自信がもてないまま授業が進んでいるという指摘もあり⁷⁾⁸⁾、子どもたちへの影響は深刻である。

2 家庭科免許あり教諭の地域的配置状況

2-1 市町村別家庭科免許あり教諭の配置状況

大分県の家計科免許あり教諭の配置状況は地域的に偏りがみられ、概ね「北高南低」だといわれてきた。先頃佐伯市と合併して新佐伯市となった8町村は、それまで南海部郡と呼ばれていたが、長く、家庭科の教諭はほとんどいなかった。理由はわからない。かなり以前ではあるが、南海部郡に赴任した初任教諭は、佐伯市の教諭の指導を中心に初任者研修を受けた。初任者研修を受けながら南海部郡家庭科主任となり、郡内他中学校の家庭科の年間計画などの指導をした。

2008(平成20)年度の技家研調査結果でも、家庭科教員配置の地域的偏在傾向がみられる。市郡別に、学校規模と中学校あたりの家庭科免許あり教諭数の関係をみた。

まず、図5に、市町村別、1中学校あたりの家庭科免許あり教諭数(市郡別家庭科免許あり教諭数/中学校数)を示す。大分市・別府市・日田市は過半数の中学校に家庭科免許あり教諭が配置されているが、竹田市はゼロ、中津市・佐伯市・津久見市では、2割以下の中学校にしか家庭科免許あり教諭が配置されていない。

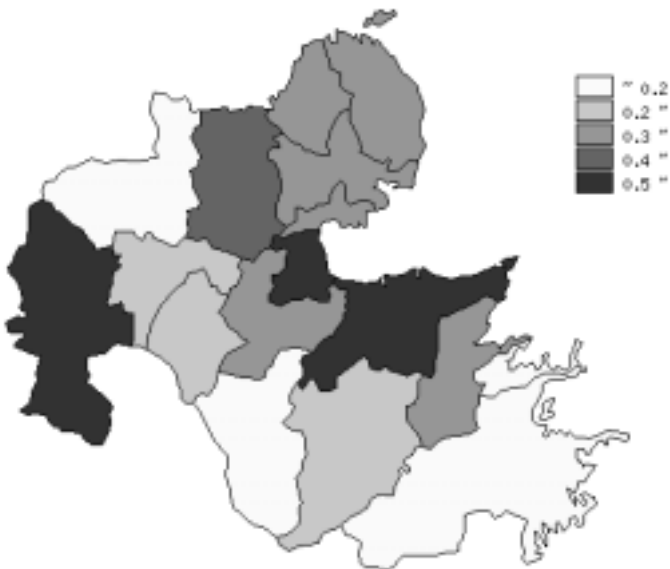


図5 市郡別家庭科免許有教諭比率 市郡別家庭科免許有教諭/中学校数
2008年度 学校基本調査・技家研資料

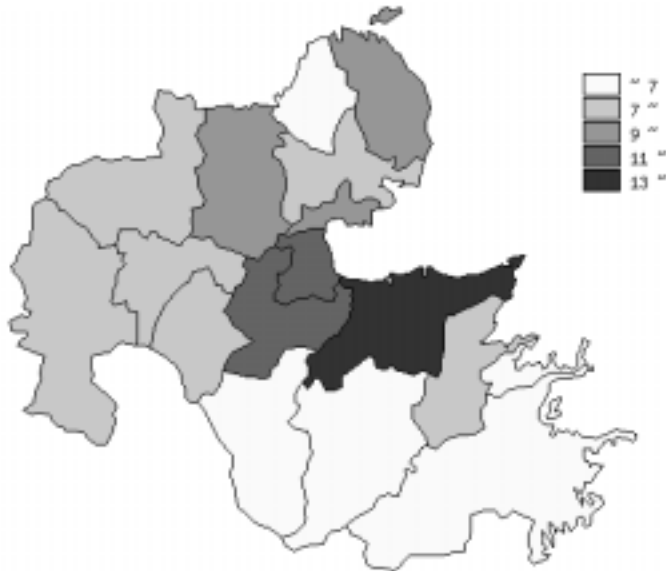


図 6 市郡別中学校の平均学級数 学級数／中学校数
2008 年度 学校基本調査

各中学校に家庭科免許あり教諭が 1 人も配置されていないことも問題ではあるが、同一市町村内にゼロ、または 1 人、2 人、3 人では、研修はもちろん、市町村内での日常的・効果的な情報交換、研究活動もかなり困難である。

2-2 市町村別家庭科免許あり教諭の配置状況と学校規模

図 6 に市町村別・1 中学校あたりの平均学

級数（学級数／中学校数）を示す。県南部に学級数 7 未満の市郡が集中していることがわかる。

両者の比較を図 7 に示す。総じて学校規模が大きい市郡ほど家庭科免許あり教諭の配置が進み、逆に学校規模の小さな市町村ほど家庭科免許あり教諭が配置されていないことがわかる。

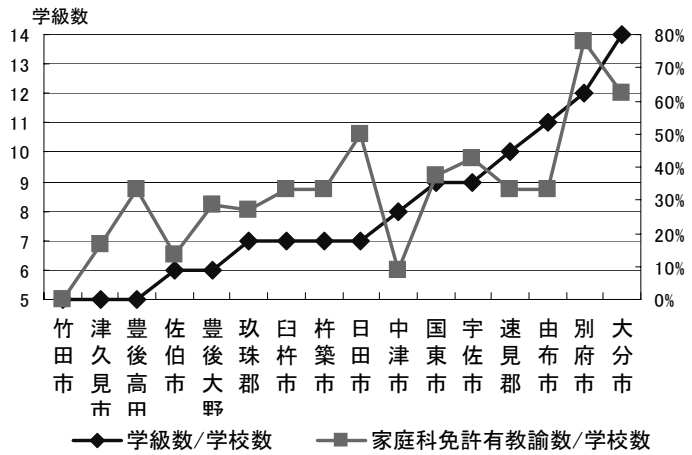


図 7 市郡別学校規模と家庭科免許有教員比率
2008 年度学校基本調査・技家研資料

しかし、大分市や由布市・中津市のように、学校の平均規模の大きさのわりには家庭科免許あり教諭が配置されていない市郡もあり、豊後高田市や津久見市や日田市のように、学校の平均規模のわりには家庭科免許あり教諭の配置が進んでいる市郡もある。理由はよくわからない。

3 家庭科免許あり教諭の年齢構成

3-1 家庭科免許あり教諭の年齢構成

また、大分県の中学校家庭科免許あり教諭は、図8に示すとおり、年齢構成が歪になっている。30歳・40歳代で、9割を占めている。とりわけ41～45歳は約4割を占めている。25歳未満や56歳以上の教諭はゼロである。教材開発や教育内容の蓄積・継承を考える時、教員の年齢構成をも勘案した計画的な配置は大きな課題である。

地域的な年齢構成の偏在はさらに深刻である。実態を図9に示す。30歳未満の教諭がない市・郡も多く、逆に50歳以上の教諭が一人もいない市・郡も多い。

3-2 教員採用の実態

年齢構成を適正化するために、若い教諭の採用が最も効果的だと考えられるが、学校数が減少し、学級数が減少し、家庭科の授業時間数が相対的に減少するなかで、家庭科教諭の新規採用はなかなか進まない。近年の教員採用の実情を表1に示す。それでも1人～2人の採用が確保されていることは、年齢構成の適正化にも効果が期待される。

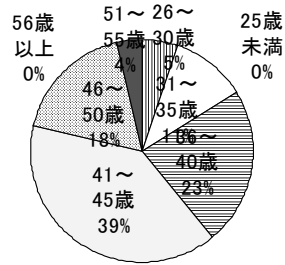


図8 大分県家庭科免許あり教諭の年齢構成
2008年度技家研資料

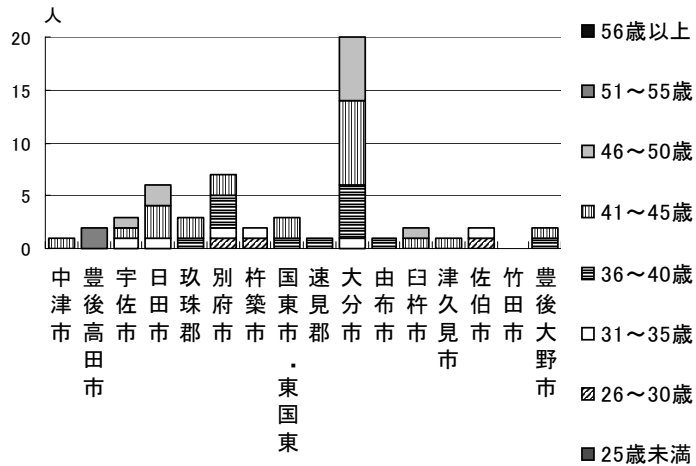


図9 市郡別家庭科免許有教諭の年齢構成
2008年度学校基本調査・技家研資料

表1 大分県中学校家庭科教諭採用試験の実情(人)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009
募集人員数	1	1	1	1	1	1
採用教員数	1	1	1	1	2	1
受験者数	23	20	21	14	14	9

大分県教育委員会資料

4 大分県中学校家庭科免許あり教諭の複数校勤務の実態

多くの県で小・中，中・中，中・高，高・高の複数校勤務，いわゆる「ブリッジ」の問題が議論されている。これまでも，臨時の複数校勤務の例は多かったが，近年，教諭の複数校勤務が増え，多くの都道府県で議論されている。大分県の場合，教諭の複数校勤務はそれほど多くない。中・中，高・高の教諭の複数校勤務が，最近，1，2件ある程度である。

教諭の複数校勤務経験者は，①落ち着きのない働き方や，②授業の準備やあと片づけの時間の確保が困難，③子どもたちへの影響，を懸念している。ただ，技家研には「それでも，教諭数を確保する方が良い。免許のある，経験のある教員が授業を担当する方が良い。」と肯定的に評価する意見もみられる⁹⁾。

5 中学校指導主事の配置

また，大分県では，近年，中学校の指導主事は配置されたことがなく，高等学校の指導主事が中学校の家庭科も指導するか，小学校の指導主事が中学校も指導するかであった。実態を表2に示す。

表2 大分県中学校担当指導主事

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
中学校	高	高	高	高	高	高	高	小	小	小	小	小	小	小	小	高

大分県教育委員会資料

長く，高等学校の指導主事が中学校の家庭科の指導もしていたが，2000年度によく，小学校の指導主事に家庭科専門の教諭が配置され，小学校の指導主事が中学校家庭科の指導も担当することになった。ただ，2008年度からは，義務制の指導主事は，国語・算数・社会・理科・英語などの教諭になり，小学校家庭科の指導主事は配置されなくなった。いわゆる，ゆとり教育の見直しの影響ではないかと考えられる。2008年度からは，再び高等学校の指導主事が中学校の家庭科の指導にあたっている。

小・中・高の系統性を考えるという点では，指導主事が異校種間の実情を俯瞰することは決してマイナスばかりではない。小・中連携，中・高連携が議論されるなかで，その効果は大きい。しかし，成長著しい子どもの発達段階を考慮する時，中学校の家庭科教育は独特の大きな教育目標をもっている。とりわけ，家族や家庭，保育の授業内容について，小学校の家庭科の授業とも高等学校のそれともちがう中学校の家庭科の授業が求められる。中学校家庭科を専門的に研究・指導する指導主事の配置が求められる。

まとめにかえて

大分県中学校家庭科の教員配置の実態をみてきた。以下の点が明らかになった。

- ①免許外教諭や臨時教員による授業が多い。
- ②経年的にみると，中学校数・学級数の減少傾向を上回るスピードで家庭科担当教員（免許あり教諭＋免許外教諭＋臨時教員）数が減少している。

- ③さらに、家庭科担当教員を、免許あり教諭、免許外教諭、臨時教員に分けてみると、免許あり教諭比率は減る傾向にある。
- ④大分県家庭科免許あり教諭の配置状況は地域的に偏りがみられ、概ね「北高南低」である。市郡別に、学校規模と中学校あたりの家庭科免許あり教諭数の関係をみると、学校規模との関連が推察される。
- ⑤大分県の中学校家庭科免許あり教諭の年齢構成は歪である。30歳・40歳代の教諭が多く、とりわけ41～45歳の教諭が約4割を占めている。地域的な年齢構成の偏在も大きく、30歳未満の教諭や50歳以上の教諭がない市・郡も多い。年齢構成を適正化するために、若い教諭の採用が最も効果的だと考えられるが、家庭科教諭の新規採用は進んでいない。
- ⑥大分県中学校家庭科免許あり教諭の複数校勤務は多くない。複数校勤務経験者は問題点を指摘しているが、技家研には複数校勤務であっても家庭科の免許のある教員が家庭科の授業を担当できることに対して肯定的な評価もみられる。
- ⑦大分県では、家庭科の中学校の指導主事は配置されたことがない。中学校家庭科を専門的に研究・指導する指導主事の配置が求められる。

実態の説明に終始した感があるが、以上は、おもに大分県中学校技術家庭科教育研究会、いわゆる技家研が大分県教育委員会への適正な教員配置を求める要望・陳情のために継続的に調査してきたデータである。ただ、今回、組織の問題もあり、要望・陳情書の保存・蓄積は必ずしも十分ではないことがわかった。1993年～1998年のデータは、久保研究室で保存している「陳情書」¹⁰⁾によるものであり、技家研事務局では保存されていなかった。さらに、大分県では2007年度から要望・陳情の時間が確保されなくなっている。現時点でデータを整理しておくことの意義は大きいと考えられる。

実情を把握するだけならば、大分県教育委員会や文部科学省が、毎年、綿密なデータを蓄積・保存しているに違いない。しかし、これほど免許外教諭や臨時教員による授業が多く、免許あり教諭の複数校勤務がひろがりはじめているなかで、それらが家庭科教育の教育内容に、子どもたちの「生きる力」の育成におよぼす影響を、技家研は研究する必要がある。先行研究で、「免許外教員は、技術指導上の問題、指導方法の工夫や配慮に問題を感じており、自信がもてず、教科書会社の指導書に頼っている」ことが指摘されている。中学校の専門指導主事の配置を求め、その指導を仰ぎながら、家庭科免許あり教諭の配置を求め、地域配置、年齢構成も配慮しながら、家庭科の教材開発・継承発展を進め、授業内容の質を保証し、子どもたちの「生きる力」の育成に資する家庭科教育推進の体制を主体的に確立していかなければならない。技家研の、教員配置や授業実践内容の実情を把握・分析していく活動の重要性が指摘できる。

謝辞

研究を進めるにあたって、大分県中学校技術・家庭科教育研究会 池江浩一郎会長、米持広美先生にご協力をいただいた。深謝したい。

註

- 1) 参考文献 1) p59
- 2) 参考文献 1) p59 ~ 61
- 3) 伊波富久美(2008)「宮崎県における中学校家庭科教員の配置状況と課題」,日本家庭科教育学会九州地区会 2008 年度研究発表会発表要旨集,p3, および伊波富久美(2009)「小・中連携を視点とした中学校家庭科教員の配置状況と課題ー宮崎県の現状ー」,日本家庭科教育学会九州地区会 2009 年度研究発表会発表要旨集,p6
- 4) 図 2 に, 大分県公立中学校の学校数あたり本務教員数の経年変化(1993 年を 1 とする)を示すが, 全本務教員数は, 1993 年に比べて, 家庭科担当教員数ほどには減少していない。
- 5) 教職員配置の在り方等に関する調査研究協力者会議「今後の学級編制及び教職員配置について(報告)」平成 12 年 5 月 19 日)。2008 年 10 月 6 日, 産経ニュースによれば「新指導要領に向けた「教員増」は見送り」である。
- 6) 家庭科の免許のある臨時講師のみ。
- 7) 参考文献 1) p61
- 8) 参考文献 2) p29
- 9) 福岡市では, 免許のある臨時教員の授業はあるが, いわゆる免許外教員による家庭科の授業はゼロである。
- 10) 参考資料 3) 4)。2002 年～ 2006 年のデータは, 技家研事務局への聞き取り調査によって収集されたものである。

参考文献

- 1) 浜島 京子(1990)「中学校家庭科免許外教員の実態： 全国の状況」福島大学教育実践研究紀要, No. 17, pp.55-64
- 2) 浜島 京子(1992)「中学校家庭科担当者における免許外教員の実態と問題」福島大学教育学部論集教育・心理部門, No. 52, pp.21-31
- 3) 大分県中学校技術・家庭科教育研究会(1997)「陳情書」
- 4) 大分県中学校技術・家庭科教育研究会(1998)「陳情書」

Assignment of Home Economics Teachers at Junior High Schools in Oita Prefecture

— Actual Conditions and Problems —

KUBO,K., TAHARA,K. and GOTO,K.

Abstract

We investigated assignment of Home Economics teachers at junior high schools in Oita Prefecture. The results obtained were as follows:

1. Many classes are given by teachers who have not obtained the teacher's license and by supply teachers in junior high schools.
2. The number of Home Economics teachers is decreasing.
3. There are areas where Home Economics teachers are available and areas where they are not.

We hope that the "Technology and Home Economics" group of junior high schools in Oita Prefecture will play an active part in encouraging children to cultivate "the zest for living".

【Key words】 Oita Prefecture junior high school "Technology and Home Economics" group, teacher assignment, teacher without license, works at two or more schools